



2023 年 10 月 17 日

徐々に利用拡がるデジタル人民元の動向

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 宮川真一

先進国に先駆けて 2019 年にデジタル人民元のパイロットテスト（試験運用）を開始して以降、これまで中国では 17 の省・26 の地域における民間・公共の様々なシーンで、デジタル人民元の試験運用が行われてきた。2023 年に入ると、その動きは一層加速し、6 月末時点でのデジタル人民元の取引累計額は 1 兆 8 千億元（約 37 兆円）に達し、2022 年 8 月時点の 1 千億元（約 2 兆円）から大幅に増加した¹。利用シーンも国内・本土在住者を対象としたものに加え、国外・本土外在住者が利用可能なものまで徐々に多様化してきている。

2023 年の国慶節の期間中も、国内各地で消費促進等を目的としたデジタル人民元アプリで利用できる割引クーポンが発行されたが、中国人民銀行デジタル通貨研究所によれば、試験運用開始以降これまで発行されたクーポンの利用率は 9 割を超え、なかには消費が異例の大幅増となったところもあるようだ。昨今は、こうした消費拡大等を目的としたキャンペーン的な利用に加えて、オフラインでの決済、中小零細企業への融資、公的機関の職員の給与支払等、利用シーン拡大のほか、スマートコントラクト機能を活用することで、サービス提供前に支払った前払金が横領される不正行為の防止に役立つといった、中央銀行デジタル通貨に期待される機能の活用に関する取り組みも着実に深化している様子が窺える。

こうした国内・本土在住者に向けた新たな取り組みに加え、国外在住者に対する試験運用にも進展が見られる。2023 年 9 月より、デジタル人民元アプリと VISA や Mastercard といった国際クレジットカードとの連携が可能になった。中国では、ショッピングや交通機関での移動といった日常生活における支払手段としてスマートフォンアプリを活用したキャッシュレス決済が急速に普及し、現金とクレジットカード以外の決済を利用しづらい国外からの渡航者が支払手段に困るといった問題が生じていた。こうした問題を解消する手段として、今後、国外在住者によるデジタル人民元アプリの活用が拡大する可能性がある。

また、2023 年 9 月より杭州にて開催されたアジア競技大会においては、国際クレジ

¹ REUTERS 2023 年 7 月 19 日 <https://jp.reuters.com/article/china-cenbank-singapore-idJPKBN2YZ0MQ>

ットカードに加えて、香港の即時決済システムである **Faster Payment System** と連携したデジタル人民元アプリの新機能が試行された。これにより、香港居住者は、香港で利用している中国工商銀行、中国銀行、HSBC、ハンセン銀行といった銀行の口座から、デジタル人民元アプリにチャージすることが可能となり、アジア競技大会会場の試験エリア内の商店、宿泊施設や交通機関等での支払いにデジタル人民元アプリを利用することができた。国際的なスポーツイベントでのデジタル人民元の試験運用は、2022年の北京オリンピックに次ぐものだが、国外・本土外在住者は自動両替機に自国の現金を投入し、プラスチックカードにデジタル人民元をチャージしていた仕様²から、一歩前進した格好だ。

さらに、デジタル人民元活用の取り組みは、こうしたリテール分野のほかに、中央銀行と商業銀行などの銀行間の大口の資金決済を行うホールセールの分野にも広がっている。2021年、中国人民銀行（中央銀行）は、アラブ首長国連邦、タイ、香港の中央銀行とともに、国境を越えた資金移動の効率化を目指す、BISイノベーションハブ香港のクロスボーダー決済プロジェクト **mBridge** に参加し、共同で中央銀行デジタル通貨を活用する決済プラットフォームを開発した。2023年10月、香港金融監督局から、非常に近いうちに、この決済プラットフォームを小規模に立ち上げることが表明された。**mBridge** には、既述の4ヶ国に加えて、オブザーバーとして、フィリピン、マレーシア、インドネシア、韓国、スウェーデン、イスラエルの各中央銀行も携わっている。また、民間企業として、中国のテンセント社が参加していることも明らかになり³、当該プロジェクトに中国が積極的に関与する姿勢が窺える。**mBridge** が成功すれば、現在のSWIFTに代わる、中央銀行デジタル通貨を活用した新たな決済インフラが誕生する可能性がある。

米国、欧州、英国、日本といった先進国における中央銀行デジタル通貨に関する取り組みは、未だ調査研究、概念実証の段階にあるのに対し、中国においては、国内での試験運用の取り組み内容の深化に加えて、国外との連携も徐々にではあるが着実に進展している。現状のデジタル人民元の流通額はマネーサプライ（M0）の0.16%に留まり、今のところ国内の金融政策はもとより先進国の基軸通貨体制等に影響を与える水準ではないが、デジタル人民元の浸透がどのような形・スピードで進んでいくか、今後の中国の動向が一層注目される。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

² The Yomiuri Shinbun 2022年2月20日 <https://japannews.yomiuri.co.jp/world/asia-pacific/20220220-12761/>

³ 証券时报网 2023年9月26日 <https://www.stcn.com/article/detail/991132.html>

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
電話 : 03-3510-0882 (代)
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <https://www.iima.or.jp>